

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆



吉本みつる県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

東日本大震災 ノリ養殖施設復旧へ県の支援を



富津市特集

6月県議会一般質問

議会運営委員長に就任し、中央の委員長席につく吉本充県議

に発生した東日本大震災により、普段は穏やかな東京湾にも津波が襲来しました。県内のノリ養殖業にとっては、最盛期であり、これから生産に期待していたところです。しかし、それが突然の津波によって数多くの養殖施設が流失し、さらに同時に発生したコンビナートからの油流出事故により、多くの漁業者が生産を断念せざるを得ない状況に追込まれました。

また、漁業への被害は、ノリ養殖施設などまらず、漁組が所有する給油や製氷、ノ

4月の県議選で4期目の当選を果たした富津市選出の吉本充(よしもと・みつる)県議は、無投票という市民の負託に応えるため、初心に返って新たな議会活動にしつかり取り組んでいます。県議会内での吉本県議への信頼と評価は高く、6月議会から新たに議会運営委員会の委員長に就任しました。議運委員長は与党ばかりでなく、野党からの信頼も重

要で、吉本県議にふさわしい職責を担うことになりました。

また、吉本県議は6月定例議会で早くも一般質問に登壇し、東日本大震災に伴う津波災害で、富津市など東京湾のノリ養殖施設が激甚な被害を受けたことから、早期復旧へ向けて、国・県の助成を求め、森田知事へ具体的な対応策を迫りました。その他、浅間山でのメガソーラー導入など、吉本県議の主な質疑を特集しました。

吉本議員 3月11日に発生した東日本大震災により、普段は穏やかな東京湾にも津波が襲来しました。県内のノリ養殖業にとっては、最盛期であり、これから生産に期待していたところです。しかし、それが突然の津波によって数多くの養殖施設が流失し、さらに同時に発生したコンビナートからの油流出事故により、多くの漁業者が生産を断念せざるを得ない状況に追込まれました。

吉本議員 激甚災害法の適用を受けるには、農林水産大臣のエリア指定が必要ですが、震災から百日を経過しても国の対応が見えてきません。ノリ養殖施設の指定の状況はどうか。

農林水産部長 被災した市町村が国の補助対象地域

として指定を受けるために、(1)被災養殖施設の面積または数が2割を超える市町村であること、または(2)被害額の合計が2千万円を超える市町村であること

が要件とされており、今後、国から調査要領などが示された後、指定のための被害調査が予定されており

吉本
県議

議会運営委員長に就任

!

要望

県としても引き続
き、国に対しエリ
ア指定を急ぎ、しつかりと
した対策を講じるよう強く
働きかけてもらいたい。

の処分(2)9月に行うノリの網作製に必要な電力を確保するための非常用発電機の導入に要する経費について県単独で助成することとした。

さらに、漁業生産基盤であるノリ養殖施設や給油・製氷などの施設の本格復旧については、国の制度を活用するとともに、県独自でも地元負担を軽減する措置を講じたところです。

県としては、ノリ養殖を中心とする東京湾漁業の早期復旧に向けて、被災状況に応じた対策を進め、漁業者が引き続き意欲を持つて漁業に取り組めるよう務めています。

それに先駆けて、県では、市や県漁連とともに、被害状況や本県ノリ養殖の特性について詳細な説明を行っています。県としては、被災した市町村が一刻も早く指定され、速やかに復旧事業が実施されるよう働きかけてまいります。

国の事業指定急げ

吉本議員

激甚災害法の適用を受けるには、農林水産大臣のエリア指定が必要ですが、震災から百日を経過しても国の対応が見えてきません。ノリ養殖施設の指定の状況はどうか。

農林水産部長

被災した市町村が国の補助対象地域

として指定を受けるために、(1)被災養殖施設の面積または数が2割を超える市町村であること、または(2)被害額の合計が2千万円を超える市町村であること

が要件とされており、今後、国から調査要領などが示された後、指定のための被害調査が予定されており

市民の視点で県政改革

●県政や富津市のご相談、ご意見を聞かせてください

吉本 充 県議事務所 TEL.0439-80-1885

HPもご覧下さい。…検索 ちば自民党 → 議員リスト → 県議会議員 → 富津市

復興財源に全国の剩余金を！吉本県議が提言

うやく復興法が成立しましたが、その財源確保の道は全く見えていないう状況です。被災地だけでなく、わが国が、わが千葉県が、この未曾有の大災害から1日も早く立ち直るために、やはり強力なリーダーシップのもと、決断と実行が伴わなければならぬと思ひます。

しかしながら、今の政府を見てみると、まるで政治ショーを見ているようで、内心忸怩(じくじ)たる思いを抱くのは私だけではないと思います。政府・民主党内で綱引きをしていますが、社会保障費の財源として2015年までに消費税

吉本県議は、一般質問に先立ち、壇上から森田知事へ大胆な提言を行いました。大震災の復旧・復興に向けて、厳しい国の財政状況から、増税（消費税引き上げ）や借金（国債発行）に依存しない第三の財源確保策として、地方から主体的に決算剩余金を出し合う形で、日本中が助け合うようになりたいという提案で、森田知事に全国に向けてこの提案を発信するよう提言しました。

の県の決算剰余金が38億円あります。千葉県は被災地でもあるので、当初予算の5%を、今年度なんとか執行残を残す形で、復興財源を残すよう補正予算案が出ています。

被災県を除けば、日本全国、津々浦々、昨年度の

向けて、厳しい国の（消費税引き上げ）や財政状況から、増税借金（国債発行）に依存しない第三の財源から主体的に決算剩余金を出し合う形で、日本中が助け合うようにして、森田知事に全国に向けてこの提案を発信するよう提言しました。

を10%にする話が出ていました。私は、消費税は社会保障の安定財源として、今後は避けて通れないものだと思っています。

私は、国が何かをする
を待つのではなく、あさ
にも体たらくな国に對
て、地方から声を挙げ
には、一つのきつかけに
るのではないか。1日も
く復旧・復興させるに
一つのきつかけになれ
思ひ、提言させていたば
ました。

「何とかしようじゃない」という気持ちがあるならば、当初予算の1%を5%程度でも供出できることです。この金を積み上げることで、税や借金によらない、道が、地方から開けではないか、と思ふのです。

現実には、いくつかるードルがあるとは思いませんが、「助けてください」という心が、心があつて、発言できるのは千葉県だけです。主に、千葉県の森田知事は、千葉県の森田知事を発信してくれれば、何も知れませんが、大さな山が動くかもしれません。

決算剩余金をどの都道府県、市区町村でも持つことがあります。



6月議会の一般質問に登壇し、知事に提言する吉本県議

知事「有効な選択肢の一つ」

吉本議員

メガソーラー

現在、国会

で審議されてい

いて活用方策が決定され、具体的な構想等が進展する際には、県としても関連制

度の情報提供や各種調整などの支援を行つてまいりたいと考えています。



海上から第一海堡を視察する吉本県議

メガテラを浅間山跡地に

メガソーラー事業には、広大な用地が必要となることや、発電量が安定しないなどの課題もありますが、

要る方策として、メガソーラーの電力を利用する植物工場等についても検討するよう要望します。

化対策やエネルギーの分散確保などの観点から重要であり、メガソーラーは有効な選択肢の一つと認識している。

内経済の活性化につなげ
を促進し、環境の低減や県
いくことが重要であると考
えています。

県としてメガソーラーをどう考えているのか。

県としても、このよう^な動向や地域の意向も踏まえつつ、メガソーラーを含め

吉本議員 メガソーラーは、自治体や民間事業者などによるさまざまな提案や検討が見られる中で、千葉

現在、国会で審議されてい
る再生可能エネルギーの制
度導入を見込んだ事業展開
の動きもみられます。

地上デジタル放送

暫定対策の問題点を指摘

**新たな難視
県内4万4千世帯
(3月末)**



議場の自席から再質問を行う吉本県議

総務省が発表した資料によると、アナログ放送が視聴できてもデジタル放送の視聴ができない「新たな難視」が問題となっています。県内で新たに難視となる世帯のうち、衛星放送による暫定対策を利用する世帯数との割合はどれくらいになるのか。

吉本議員 デジタル放送の電波は、アナログの電波と比べて直進性が強く、特殊な性質があるため、「新たな難視」が問題となっています。県内で新たに難視となる世帯のうち、衛星放送による暫定対策を利用する世帯数との割合はどれくらいになるのか。

総合企画部長 4月27日に総務省が発表した資料によると、アナログ放送が視聴できてもデジタル放送の視聴ができない「新たな難

視」の世帯は、3月末現在、県内で4万4140世帯となっています。

地上デジタル放送への移行後は、このうち95・6%の3万2652世帯が、衛星放送による暫定対策を利用してテレビを視聴するこ

ととなります。

吉本議員 衛星放送による暫定対策の問題点を、どのように認識しているのか。それを踏まえて、国等に対して改善に向けての要望をすべきと思うがどうか。

総合企画部長 衛星放送による暫定対策の問題点を、どのように認識しているのか。それを踏まえて、国等に対して改善に向けての要望を

べきよう求めてまいります。月臨時議会でわが自民党から提出した意見書が可決され、5月20日付で内閣総理大臣をはじめ国の各機関に提出したところです。その意見書でも指摘しているよ

うに、地上デジタル放送に

完全移行する7月24日まで残り1カ月あまりとなりましたが、それに向けての対策は、必ずしも万全なものとはいません。

本日は、暫定対策としての衛星放送の問題点を質問しましたが、この暫定対策にも問題があることを、執

行部としても認識している

との答弁でした。デジタル放送への移行は、国策です。

先日の意見書の趣旨、本日

の答弁を踏まえ、しっかりと対策を講じるよう県から国へ申し入れていただきたいとを要望します。

国へ改善を要望すべきと提言

の際、住民に過剰な負担を

求めないことを、国に対し

て要望しているところです

が、合わせて地元のテレビ

が視聴できるよう、恒久的

な対策を速やかに進めてい

くよう求めてまいります。

月臨時議会でわが自民党から

提出した意見書が可決さ

れ、5月20日付で内閣総理

大臣をはじめ国の各機関に

提出したところです。その

意見書でも指摘しているよ

うに、地上デジタル放送に

完全移行する7月24日まで

残り1カ月あまりとなりま

したが、それに向けての対

策は、必ずしも万全なもの

とはいません。

本日は、暫定対策として

の衛星放送の問題点を質問

しましたが、この暫定対策

にも問題があることを、執

行部としても認識している

との答弁でした。デジタル

放送への移行は、国策です。

先日の意見書の趣旨、本日

の答弁を踏まえ、しっかりと

対策を講じるよう県から国へ申し入れていただくことを要望します。

吉本議員 富

津公園内の水泳

場屋内温水プー

ルは現在、建物

劣化状況を診断

するための調査

を行っており、

昨年末から休館

となっています。

利用者からは早

期再開を求める

声が寄せられています。

ですが、屋内

温水プールの鉄

骨フレーム等に

調査の状況はどう

か。

富津温水プールの再開



議会運営委員会の開催風景

吉本 充県議プロフィール

略歴

- 昭和31年12月 富津市に生まれる
 - 昭和54年3月 國學院大學卒業
 - 昭和54年4月 富津市役所に奉職
 - 平成8年4月 富津市議会議員に初当選
 - 平成11年4月 千葉県議会議員に当選
 - 平成15年4月 " 再選
 - 平成19年4月 " 3選
- 警察企業常任委員長
文教常任委員長

現職

- 県議会 文教常任委員会委員
- 議会運営委員会委員長
- 土石採取対策審議会委員
- 民主党県連 財務委員会委員
- 富津市スポーツ少年団本部長
- 天羽剣志会代表
- 富津市文化協会会長

都市整備局長 屋内温水プールは、日常点検で鉄骨部にサビなどが見られたことに加え、開館後20年を経過したことから、昨年度

屋根の鉄骨フレームの一部と、壁面について劣化診断調査を行ったところです。その結果、鉄骨フレームの重要部材のうち、目視では確認できない個所に欠損が認められ、腐食による劣化が確認され、屋根全体の劣化状況を把握する必要があるとの結論を得ました。

この結果を踏まえ、県では残りの鉄骨フレームの劣化状況を現在調査しているところです。

吉本議員 温水プールの劣化状況を把握する必要があるとの結論を得ました。この結果を踏まえ、県では残りの鉄骨フレームの劣化状況を現在調査しているところです。

再開に向けて、今後どのように対応していくのか。

吉本議員 都市整備局長 現在行っている調査により、耐震性の確認を含めた劣化状況の診断を行い、施設の安全性について評価した上で、改修・補強に向けた基本方針を9月初旬までに取りまとめることにしています。

改修・補強に当たっては、国が交付金の活用を図ることにしていました。

吉本議員 改修・補強に当たっては、国が交付金の活用を図ることにしていました。

吉本議員 どうして、再開に向けて努力してまいりたいと考えています。

吉本議員 つては、富津市だけでなく、君津、木更津、安房地域の方からも利用されています。

吉本議員 1日も早い再開に向けて、心待ちにしています。

吉本議員 向けて、心待ちにしていますので、適切な措置を講ずるようお願いします。

富津市集

6月県議会一般質問

**初、心忘れず
皆さまに感謝**

吉本みつる

よしもと

みつる

充

県議

教員免許制度の6年制化に反対!



同僚議員と旭市で被災現場を見て回る吉本県議

吉本議員 最後に教員の免許制度について伺います。激変する社会の中、現在の学校は、いじめや不登校への対応、特別支援教育の充実、外国人児童生徒への対応、さらにはモンスターべアントへの対応など、さまざまな課題を抱えています。

このような学校現場では、一方で、民主党政権下での教員免許制度改革は、いささか混迷していると言わ

ます。ますます必要になると考えます。現在、学校で活躍している多くの教員は、大学卒や短大卒ですが、この改革案では、大学や短大を卒業しても教職につけなくなります。また、教員免許を取るために、大学を卒業した後、さらに大学院に進まなければならず、経済的にも時間的にも負担が重くなればなりません。経済的にも教職の道を断念する学生がふえるのではないかと危惧します。

教員を志願する学生が減り、教員確保が難しくなり、ひいては児童生徒一人ひとりに合ったきめ細かな教育が出来なくなるなどの影響が出ることを憂慮しています。そこで伺います。教員養成や免許制度について、国は現行制度をどのように変えようとしているのか。県教育長 文部科学省が説明した教員の資質能力方

教員志願学生の減少を憂慮

上方策について、中央教育審議会は、本年1月に審議経過報告を公表したところです。

相次ぐ補正で震災対策

東日本大震災による県内の被害は、死者20人、行方不明者2人、負傷者248人のほか、建物被害は全壊780棟、半壊8378棟、一部損壊約2万8千棟など、甚大なものでした。

このため、県議会は5月の臨時議会で、総額528億円余りの補正予算案を全会一致で可決し、復旧・復興のための特別委員会を設置しました。

また、6月県議会ではさらに328億円余りの追加補正予算案を可決、震災対策を補完する放射能対策などを承認しました。この中には、深刻な状況が長引く原発事故への影響から、県民の放射能に対する不安に対応するため、携帯可能な放射線量測定器を35台購入する予算と、海水浴シーズンを前に、海水中の放射能濃度を測定するための経費などが盛り込まれています。

このほか、震災で売り上げ減などの影響を受けていた中小企業の資金繰りを支援するため、「震災復興枠」を設け、融資枠が拡大されました。

要望
制度として確立してからでは遅いので、國が学校現場の声を聞くよう、全国や関東の教育長会議等から申し入れることを強く要望します。

国においては、今後、学校現場の混乱を最小限にするよう留意しつつ、一つひとつの課題について、丁寧に検証を行い、審議を進めていくものと承知しています。

制度として確立してからでは遅いので、國が学校現場の声を聞くよう、全国や関東の教育長会議等から申し入れることを強く要望します。



震災で地割れした被災現場を視察する吉本県議(香取市で)



香取市で農地の液状化を視察し、関係者から説明を受ける吉本県議